

知財専門家の育成について

目 次

1. 望ましい知財専門家の要件
2. 知財の専門家育成イメージ
3. 知財ビジネスアカデミー
4. 新弁理士法(H12)の新規業務や新規技術と
要求される新しい能力
5. 対応弁理士試験案(H12改正対応)
6. H12. 新規業務に対応した知財専門職大学院
及び知財ビジネスアカデミーでの習得科目
7. 提 言

望ましい知財専門家の要件

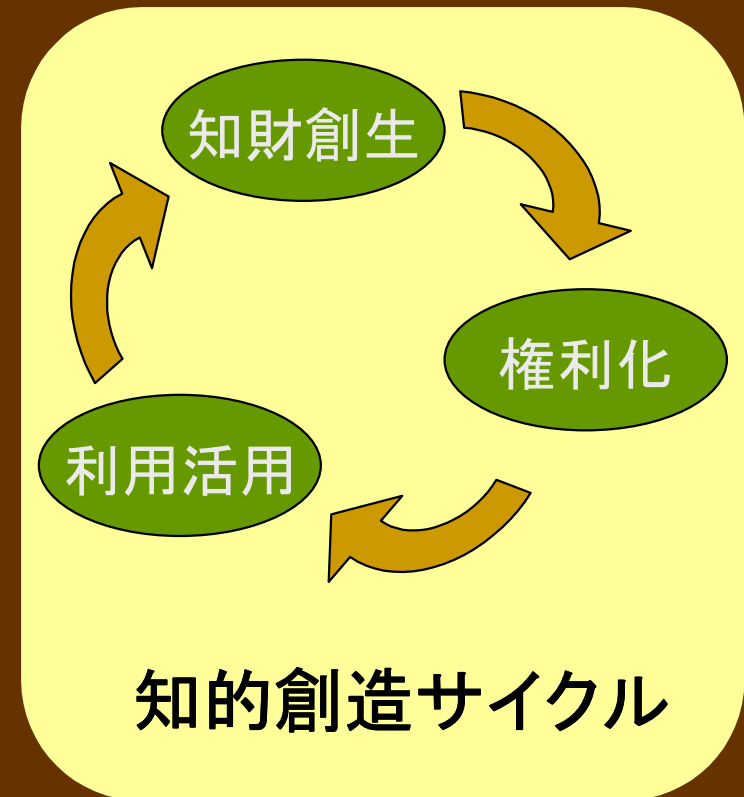
1. 知的創造サイクルに一貫関与

2. 技術と法律の双方に長ける

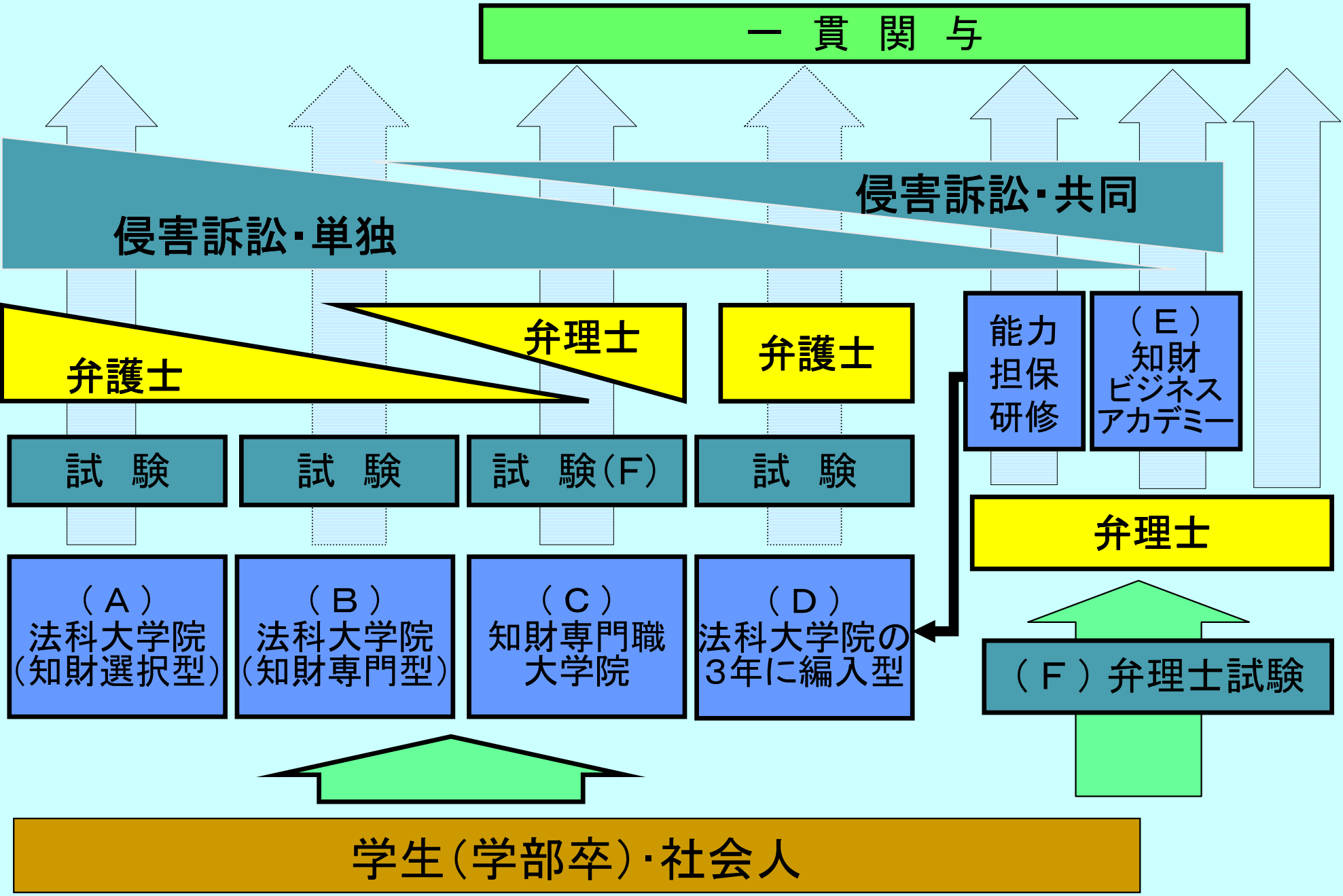
3. 知財の実務を習得している

4. 知財のビジネス知識がある

5. 知財の国際性に長ける



知財の専門家育成イメージ



知財の専門家育成イメージ

一貫関与

侵害訴訟・共同

侵害訴訟・単独

弁護士

弁理士

弁護士

能力担保研修

(E) 知財ビジネスアカデミー

試験

試験

試験(F)

試験

弁理士

(A) 法科大学院 (知財選択型)

(B) 法科大学院 (知財専門型)

(C) 知財専門職 大学院

(D) 法科大学院の 3年に編入型

(F) 弁理士試験

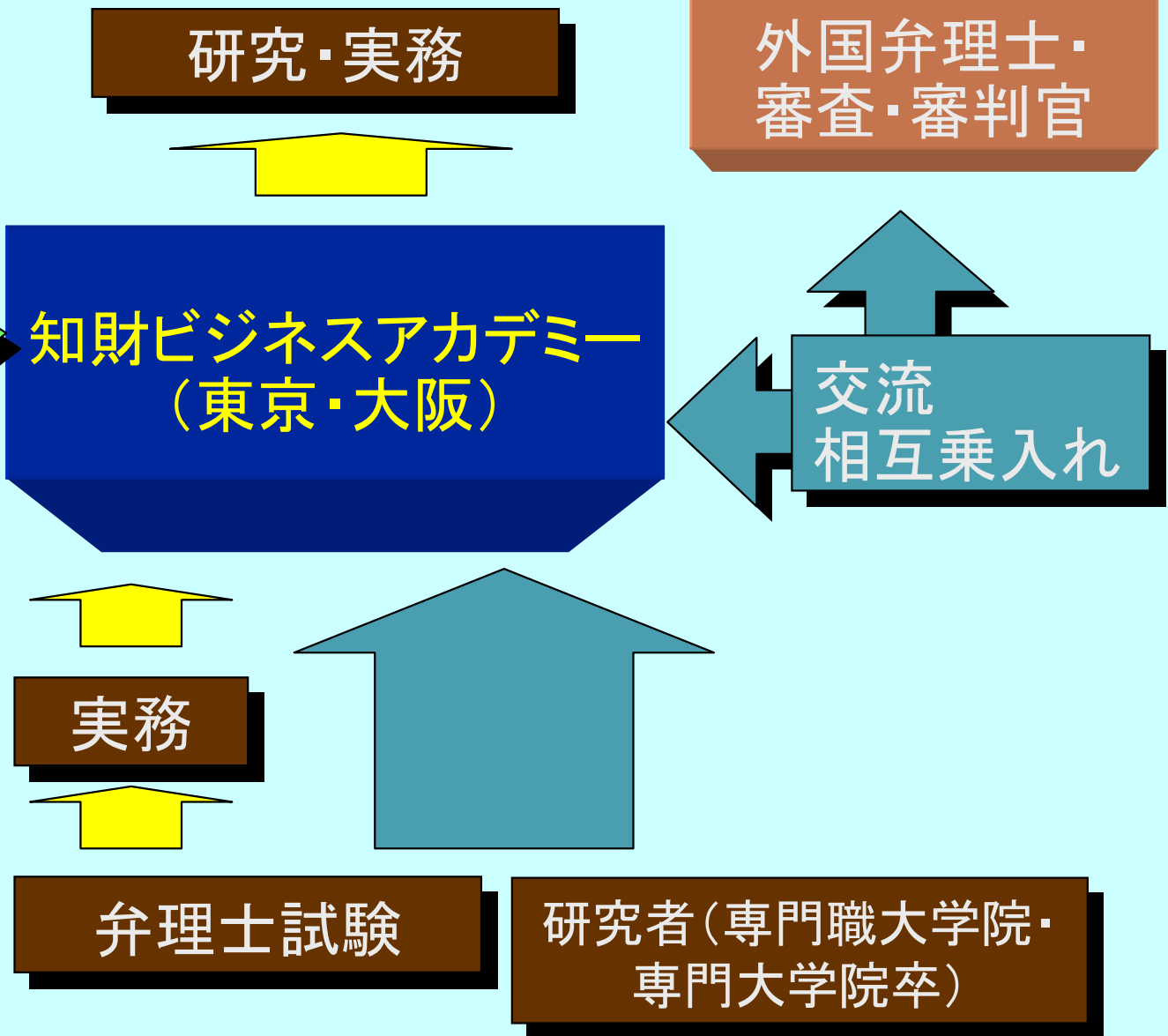
学生(学部卒)・社会人

知財ビジネスアカデミー

- 研修内容**
- ・訴訟(能力担保)
 - ・弁理士の業務
 - ・外国法律制度
 - ・知財紛争解決
 - ・知財ビジネス
(金融・流通)
 - ・高度先端技術
 - ・知財研究

研修期間: 6月~1年
講師: 弁理士、弁護士
学識経験者など

- 実施主体**
- ・弁理士会
 - ・専門職大学院
(博士コース)等



新弁理士法(H12)の新規業務や 新規技術と要求される新しい能力

新規業務

税関水際措置

輸入差止情報提供

特定の仲裁・和解

権利関係契約代理

補佐人陳述・尋問

対応法律

- ・関税定率法
- ・著作権
- ・回路配置法
- ・不正競争防止法
- ・民法
- ・民事訴訟法

新規技術

- ・ネットワーク
- ・ライフサイエンス
- ・Eコマース
- ・ユビキタス
- ・ナノテクノロジー
- ・エコロジー

産業再生

要求される能力

- ・ビジネスセンス
- ・ファイナンス
- ・マネジメント
- ・ネゴシエーション
- ・情報管理
- ・実戦感覚習得

対応弁理士試験案(H12改正対応)

短答式試験

論文式試験(必須)

特許・実案

意匠

商標

論文式試験(選択)

地球工学

機械工学

物理工学

情報通信

応用科学

バイオテク

法律

ビジネス

NEW

口述試験

H12. 新規業務に対応した 知財専門職大学院及び知財ビジネスアカデミー での習得科目

先端技術

- ・ネットワーク
- ・ライフサイエンス
- ・Eコマース
- ・ユビキタス
- ・ナノテクノロジー
- ・エコロジー

知財戦略(国際)

知財マネジメント

知財ファイナンス

知財情報管理

契約交渉戦術

ベンチャー育成

講義

演習

ケーススタディ

インターン制度

- ・特許事務所
- ・法律事務所
- ・企業知財部
- ・特許庁
- ・ロースクール
- ・裁判所

提 言

早急な対応

知財専門職大学院の早期設置
(2004年4月開校の準備)

知財専門職大学院設置基準の柔軟な対応
(理系大学への設置、実務家教員など)

知財専門職大学院卒業生への優遇制度
(弁理士試験の免除など)

長期的対応

知財専門型法科大学院の設置